

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第2期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 AOI TYO Holdings株式会社

【英訳名】 AOI TYO Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長C00 中 江 康 人

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(6893)5005

【事務連絡者氏名】 専務取締役 讓 原 理

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(3779)8415

【事務連絡者氏名】 専務取締役 讓 原 理

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第3四半期 連結累計期間	第2期 第3四半期 連結累計期間	第1期
会計期間	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 9月 30日	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 9月 30日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	49,339,133	45,368,825	70,473,898
経常利益 (千円)	3,372,416	2,374,519	4,394,085
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,897,832	1,520,529	2,781,578
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,048,834	1,424,227	3,103,188
純資産額 (千円)	24,551,825	25,798,568	25,706,052
総資産額 (千円)	55,069,772	55,260,305	59,737,872
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	79.88	64.15	117.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	78.80	63.32	115.63
自己資本比率 (%)	42.7	45.0	41.3

回次	第1期 第3四半期 連結会計期間	第2期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月 30日	自 平成30年 7月 1日 至 平成30年 9月 30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.69	14.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社AOI Pro.は、アルティテュードインキュベーション株式会社との合弁により、SOOTH株式会社を新規設立いたしました。また、当社の連結子会社であるAOI Pro. ASIA PTE. LTD.がマレーシアのRESERVE TANK SDN. BHD.の株式を取得したことに伴い、同社及び同社の子会社であるDIRECTORS THINK TANK SDN. BHD.（マレーシア）、THE TANKERS SDN. BHD.（マレーシア）、DIRECTORS THINK TANK PTE. LTD.（シンガポール）、POWER TANK SDN. BHD.（マレーシア）を連結子会社にしております。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社AOI Pro.がタグビク株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社にしております。

この結果、平成30年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社36社及び関連会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の概況

当社グループは、「メディア（媒体）の壁を乗り越えて企業と生活者を<感動>でつなぐことを使命とし、体験を通して心を動かしアクションにつなげる<感動創出企業>」として、広告映像制作事業を主力としつつ、広告主直接取引や動画コンテンツマーケティング等で顧客にソリューションを提供する事業や海外事業を成長領域と考え、持続的成長と企業価値向上を目指して積極的な事業活動を推進しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続き、企業収益や雇用情勢は改善し、個人消費は持ち直し傾向にありました。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響等による下押しリスクが意識される状態でした。

このような環境の下で、当第3四半期連結累計期間の売上高は、広告主に直接ソリューションを提供する事業やイベント、PR事業においては堅調に推移し、海外事業においてはマレーシアの広告制作会社を新たに連結子会社化したこと等により前年同四半期比増加しましたが、主力の広告映像制作事業においては、案件受注段階からの採算性を重視した収益管理の徹底や働き方改革を推進するために受注コントロールを行ったこと、プリント売上（=下記「(3)事業上及び財務上の対処すべき課題」参照）が減少したこと等に伴い、前年同四半期比減少しました。また、当第2四半期連結会計期間以降の売上高はほぼ前年並みとなっているものの、当第3四半期連結累計期間末の受注残高は13,466百万円（前年同四半期末比22.3%減）となっています。但し、前年同四半期末の受注残高には、大型の映画案件や翌期に売上計上される大口の長期案件等が含まれております。

一方、利益面では、新会社設立やオフィス移転等による費用の増加もありましたが、広告映像制作事業で前期から取り組む外部支出原価の管理徹底が浸透したこと等により、当第3四半期連結累計期間の営業利益の前年同期比減少幅は、売上高の減少に比して限定的となっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高45,368百万円（前年同四半期比8.0%減）、営業利益2,365百万円（前年同四半期比32.8%減）、経常利益2,374百万円（前年同四半期比29.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,520百万円（前年同四半期比19.9%減）と、なりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額250百万円が含まれております。

当社グループの報告セグメントは、広告事業及び映像関連事業であります。映像関連事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4,477百万円減少し、55,260百万円となりました。主な要因は、仕掛品が1,900百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が4,269百万円、現金及び預金が2,159百万円、それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて4,570百万円減少し、29,461百万円となりました。主な要因は、長期借入金が1,543百万円増加しましたが、短期借入金が4,155百万円、買掛金が1,543百万円、それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて92百万円増加し、25,798百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,520百万円増加しましたが、配当金の支払いにより721百万円減少し、自己株式が526百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、主に次のような事業環境の変化への対応が経営課題であると認識し、引き続き対応を進めております。

- ・ プリントレス
- ・ 働き方改革
- ・ 媒体・デバイスの多様化
- ・ インターネット広告
- ・ 広告をとりまく事業領域の拡大

放送局に対するテレビCM素材の提供方法については従来、記憶媒体へ複製（プリント）し、各局へ納品しており、当社グループではその複製にかかる売上・利益が計上されていますが、平成29年10月からオンラインでのデータ送稿が可能になり、この売上・利益が段階的に減少していくこと（プリントレス化）が予想されています。当第3四半期連結会計期間においても前年同四半期比減少傾向となっており、今後さらにプリントレス化は加速するものと想定しております。そのため、主力の広告映像制作事業における採算性重視の営業管理体制をより一層徹底するとともに、成長領域における売上高及び収益向上に注力することが、持続的成長と企業価値向上には必要であると認識しております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,566,447	24,566,447	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	24,566,447	24,566,447		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		24,566,447		5,000,000		1,250,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 647,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,577,000	235,770	
単元未満株式	普通株式 341,647		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,566,447		
総株主の議決権		235,770	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する株式418,900株(議決権の数4,189個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) AOI TYO Holdings株式会社	東京都品川区大崎一丁目 5番1号	647,800		647,800	2.64
計		647,800		647,800	2.64

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する株式418,900株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,573,956	10,414,403
受取手形及び売掛金	2 17,813,558	2 13,544,008
電子記録債権	6,208,110	4,544,560
商品及び製品	16,128	15,380
仕掛品	3,629,657	5,529,725
その他	1,297,266	1,425,447
貸倒引当金	35,271	37,176
流動資産合計	41,503,406	35,436,348
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,289,822	3,610,212
その他	3,390,024	3,775,436
有形固定資産合計	7,679,846	7,385,649
無形固定資産		
ソフトウェア	171,168	178,612
ソフトウェア仮勘定	975,504	1,544,954
のれん	4,106,706	4,205,986
その他	15,723	15,853
無形固定資産合計	5,269,103	5,945,407
投資その他の資産		
投資有価証券	2,787,996	3,465,388
敷金及び保証金	1,318,377	1,623,902
その他	1,255,572	1,478,600
貸倒引当金	76,430	74,991
投資その他の資産合計	5,285,515	6,492,900
固定資産合計	18,234,466	19,823,956
資産合計	59,737,872	55,260,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,341,915	5,798,798
短期借入金	10,443,335	6,288,308
1年内返済予定の長期借入金	2,329,624	2,269,450
前受金	758,125	1,701,207
未払法人税等	1,175,623	593,299
賞与引当金	82,298	100,582
その他	3,144,339	2,450,002
流動負債合計	25,275,262	19,201,648
固定負債		
長期借入金	3,465,280	5,008,805
長期預り金	3,501,199	3,501,199
役員退職慰労引当金	285,345	251,932
役員株式給付引当金	105,832	173,109
退職給付に係る負債	248,570	274,371
資産除去債務	355,935	404,597
その他	794,392	646,071
固定負債合計	8,756,557	10,260,087
負債合計	34,031,819	29,461,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	12,074,353	12,121,145
利益剰余金	7,823,773	8,624,690
自己株式	711,360	1,237,628
株主資本合計	24,186,766	24,508,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	444,466	328,792
為替換算調整勘定	42,391	13,486
退職給付に係る調整累計額	1,884	2,540
その他の包括利益累計額合計	488,742	344,819
新株予約権	140,824	115,631
非支配株主持分	889,719	829,909
純資産合計	25,706,052	25,798,568
負債純資産合計	59,737,872	55,260,305

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	49,339,133	45,368,825
売上原価	39,377,002	36,368,273
売上総利益	9,962,131	9,000,551
販売費及び一般管理費	6,442,922	6,635,183
営業利益	3,519,208	2,365,367
営業外収益		
受取利息	9,600	7,907
受取配当金	20,464	25,096
持分法による投資利益	3,344	-
投資事業組合運用益	29,482	168,567
その他	73,819	79,557
営業外収益合計	136,711	281,128
営業外費用		
支払利息	66,984	59,483
支払手数料	178,686	120,521
持分法による投資損失	-	54,119
その他	37,833	37,851
営業外費用合計	283,503	271,976
経常利益	3,372,416	2,374,519
特別利益		
固定資産売却益	-	401,336
投資有価証券売却益	18,142	90,661
段階取得に係る差益	11,732	-
その他	3,722	288
特別利益合計	33,597	492,285
特別損失		
減損損失	23,587	-
事業構造改善費用	23,498	-
賃貸借契約解約損	19,091	-
その他	21,696	-
特別損失合計	87,873	-
税金等調整前四半期純利益	3,318,140	2,866,805
法人税、住民税及び事業税	1,287,303	1,284,424
法人税等調整額	60,824	7,952
法人税等合計	1,348,128	1,292,376
四半期純利益	1,970,012	1,574,428
非支配株主に帰属する四半期純利益	72,179	53,898
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,897,832	1,520,529

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,970,012	1,574,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,341	115,673
為替換算調整勘定	20,480	35,170
退職給付に係る調整額	345	655
持分法適用会社に対する持分相当額	8,346	12
その他の包括利益合計	78,822	150,200
四半期包括利益	2,048,834	1,424,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,972,757	1,375,469
非支配株主に係る四半期包括利益	76,076	48,758

【注記事項】

(追加情報)

取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、第2四半期連結会計期間より、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）及び当社の子会社（株式会社AOI Pro.及び株式会社ティー・ワイ・オーをいい、以下、これらをあわせて「当社子会社」という。）の取締役（業務非執行取締役を除く。以下、当社の取締役とあわせて「対象取締役」という。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」（以下、「本制度」という）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され（なお、当社は、平成27年9月1日に株式会社AOI Pro.が設定した信託の委託者の地位の移転を受ける形で本信託を設定し、かかる委託者の地位の移転を受けるに伴い株式会社AOI Pro.に対して一定の精算金を支払っております。）、対象取締役に對して、当社及び当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、業績に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

なお、対象取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時となります。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額による四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末291,245千円、当第3四半期連結会計期間末523,150千円であります。

また、当該自己株式数は前連結会計年度末274,500株、当第3四半期連結会計期間末418,900株であり、期中平均株式数は前連結会計年度末274,500株、当第3四半期連結会計期間末346,700株であります。

なお、上記の四半期連結会計期間末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
従業員	65,877千円	64,784千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	27,317千円	73,166千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	647,829千円	615,522千円
のれんの償却額	222,789千円	250,820千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

当社は平成29年1月4日に共同株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額であります。

(株A0I Pro.)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月22日 定時株主総会	普通株式	153,750	12.00	平成28年12月31日	平成29年3月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3,294千円が含まれております。

(株ティー・ワイ・オー)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月22日 定時株主総会	普通株式	124,796	2.00	平成28年12月31日	平成29年3月23日	利益剰余金

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月14日 取締役会	普通株式	193,470	8.00	平成29年6月30日	平成29年9月14日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,196千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、共同株式移転の方法により、平成29年1月4日付けで株A0I Pro.と株ティー・ワイ・オーの完全親会社として設立されました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,000百万円、資本剰余金が12,103百万円、利益剰余金が6,924百万円、自己株式が868百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	530,097	22.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金
平成30年8月14日 取締役会	普通株式	191,348	8.00	平成30年6月30日	平成30年9月14日	利益剰余金

(注) 平成30年3月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6,039千円が含まれております。また、平成30年8月14日取締役会の決議に配当金総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3,351千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、広告事業及び映像関連事業であります。映像関連事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	79円88銭	64円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,897,832	1,520,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,897,832	1,520,529
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,757	23,701
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	78円80銭	63円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	327	311
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回新株予約権 (普通株式339,500株) ・第7回新株予約権 (普通株式135,000株) ・第8回新株予約権 (普通株式197,100株) 	

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において274,500株、当第3四半期累計期間において346,700株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年8月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議し、配当を行っております。

中間配当による配当金の総額	191,348千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成30年9月14日

- (注) 1. 平成30年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行っております。
2. 平成30年8月14日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3,351千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

AOI TYO Holdings株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	中	康	行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	修	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	田	智	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAOI TYO Holdings株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AOI TYO Holdings株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。